



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 0857-37-0260

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,478	△5.7	1,432	△34.1	913	△35.6
28年3月期中間期	8,992	△4.8	2,174	△10.9	1,418	△22.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △618百万円 (—%) 28年3月期中間期 △14百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	97.48	—
28年3月期中間期	151.47	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	984,609	50,378	5.1
28年3月期	994,225	51,279	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 50,300百万円 28年3月期 51,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△40.4	1,300	△34.9	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	9,619,938 株	28年3月期	9,619,938 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	253,860 株	28年3月期	253,325 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	9,366,425 株	28年3月期中間期	9,367,116 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,294	△6.0	1,429	△34.4	910	△40.3
28年3月期中間期	8,832	△4.7	2,180	△10.6	1,527	△19.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	97.22
28年3月期中間期	163.08

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	981,877		48,235		4.9	
28年3月期	991,358		49,105		4.9	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 48,235百万円 28年3月期 49,105百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,000	△40.5	1,300	△38.3	138.78	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成28年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、4月に発生した熊本地震の影響や、不安定な株価や為替動向を背景とした消費マインドの低迷が続き、個人消費は弱含みの動きとなりました。一方、企業収益については堅調に推移し、生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境も改善が続いており、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。今後については、政府による経済対策や改善が続く雇用・所得環境が景気の下支えとなる一方で、英国のEU離脱や新興国経済の減速など、海外経済の不透明感の強まりが企業収益や景況感の下押し圧力となることが懸念されています。また、金融市場では、9月に日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和から、「量」から「金利」へと枠組みを変更した長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、低金利環境が継続する状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は引き続き弱い動きとなっているものの、乗用車販売や住宅投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も前年度を上回って推移しました。加えて、堅調な企業収益のもと、設備投資の増加や生産活動の持ち直しの動きが続いたほか、雇用情勢の着実な改善など、県内経済は緩やかな回復基調となりました。今後については、地元空港の国際定期便就航やチャーター便により、県内への外国人旅行者も堅調に増加する一方で、10月に発生した鳥取県中部地震の地域経済へ与える影響に注意が必要な状況となっております。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、役務取引等収益が増加した一方、資金運用収益が減少したことに加え貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が大幅に減少したことなどから、前年同期比5億14百万円減少の84億78百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の増加により営業経費が増加したことに加え、偶発損失引当金繰入の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、同2億27百万円増加の70億45百万円となりました。その結果、経常利益は同7億42百万円減少の14億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同5億5百万円減少の9億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、公共向け貸出は減少しましたが、個人向け貸出が順調に増加したことなどから、前連結会計年度末比55億35百万円増加の7,270億80百万円となりました。

有価証券は、国債やその他の証券が減少した一方で、地方債が増加した結果、同18億19百万円増加の1,549億80百万円となりました。

預金は、個人預金は順調に増加しましたが、法人預金と金融預金が減少したことなどから、同88億83百万円減少の8,995億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	87,884	69,378
有価証券	153,161	154,980
貸出金	721,545	727,080
外国為替	477	622
劣後受益権	9,740	9,598
その他資産	3,161	3,320
有形固定資産	11,161	11,767
無形固定資産	1,230	878
退職給付に係る資産	5,514	5,670
繰延税金資産	-	457
支払承諾見返	3,374	3,797
貸倒引当金	△3,012	△2,928
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	994,225	984,609
負債の部		
預金	908,441	899,558
コールマネー及び売渡手形	57	58
借入金	14,928	14,522
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,993	8,205
賞与引当金	485	464
退職給付に係る負債	1,654	1,657
偶発損失引当金	245	273
睡眠預金払戻損失引当金	52	39
販売促進引当金	16	21
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	3,797
負債の部合計	942,946	934,230
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	29,117
自己株式	△670	△670
株主資本合計	43,329	43,960
その他有価証券評価差額金	4,966	3,469
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	1,811
その他の包括利益累計額合計	7,871	6,339
非支配株主持分	78	78
純資産の部合計	51,279	50,378
負債及び純資産の部合計	994,225	984,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	8,992	8,478
資金運用収益	6,933	6,728
(うち貸出金利息)	5,194	4,917
(うち有価証券利息配当金)	1,634	1,717
役務取引等収益	1,347	1,426
その他業務収益	25	22
その他経常収益	686	300
経常費用	6,818	7,045
資金調達費用	580	532
(うち預金利息)	378	340
役務取引等費用	707	735
その他業務費用	56	59
営業経費	5,424	5,502
その他経常費用	48	216
経常利益	2,174	1,432
特別損失	19	8
固定資産処分損	3	4
その他の特別損失	16	3
税金等調整前中間純利益	2,154	1,424
法人税、住民税及び事業税	583	356
法人税等調整額	155	155
法人税等合計	738	511
中間純利益	1,416	912
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418	913

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,416	912
その他の包括利益	△1,430	△1,531
その他有価証券評価差額金	△1,339	△1,498
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△102	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
中間包括利益	△14	△618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11	△618
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,137	△1	1,136
当中間期末残高	9,061	6,452	28,187	△670	43,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							1,418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△1,433
当中間期変動額合計	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△296
当中間期末残高	4,148	0	1,025	2,103	7,277	81	50,390

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	87,884	69,378
有価証券	153,018	154,831
貸出金	721,999	727,580
外国為替	477	622
その他資産	11,664	11,682
その他の資産	11,664	11,682
有形固定資産	11,161	11,767
無形固定資産	1,229	877
前払年金費用	2,699	2,916
繰延税金資産	787	1,290
支払承諾見返	3,374	3,797
貸倒引当金	△2,924	△2,853
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	991,358	981,877
負債の部		
預金	908,450	899,569
コールマネー	57	58
借入金	14,928	14,522
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,542	7,788
未払法人税等	208	165
リース債務	1,460	1,381
その他の負債	5,874	6,242
賞与引当金	481	461
退職給付引当金	1,484	1,499
偶発損失引当金	245	273
睡眠預金払戻損失引当金	52	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	3,797
負債の部合計	942,253	933,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	28,292	28,922
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	25,664	26,294
別途積立金	23,145	24,645
繰越利益剰余金	2,519	1,648
自己株式	△669	△670
株主資本合計	43,137	43,766
その他有価証券評価差額金	4,908	3,410
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
評価・換算差額等合計	5,967	4,469
純資産の部合計	49,105	48,235
負債及び純資産の部合計	991,358	981,877

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	8,832	8,294
資金運用収益	6,908	6,705
(うち貸出金利息)	5,169	4,894
(うち有価証券利息配当金)	1,635	1,718
役務取引等収益	1,210	1,283
その他業務収益	25	22
その他経常収益	687	282
経常費用	6,652	6,865
資金調達費用	580	532
(うち預金利息)	378	340
役務取引等費用	618	644
その他業務費用	56	59
営業経費	5,361	5,442
その他経常費用	34	187
経常利益	2,180	1,429
特別利益	101	-
特別損失	19	8
税引前中間純利益	2,262	1,420
法人税、住民税及び事業税	582	355
法人税等調整額	151	154
法人税等合計	734	510
中間純利益	1,527	910

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						1,527	1,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△253	1,246
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,221	27,994

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		1,527					1,527
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,339	0	-	△1,339	△1,339
当中間期変動額合計	△1	1,245	△1,339	0	-	△1,339	△93
当中間期末残高	△669	42,839	4,121	0	1,025	5,147	47,986

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						910	910
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△870	629
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,648	28,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		910					910
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,498	0	-	△1,498	△1,498
当中間期変動額合計	△0	628	△1,498	0	-	△1,498	△869
当中間期末残高	△670	43,766	3,410	△0	1,058	4,469	48,235